

飯田市および南信州地域におけるこれまでの取り組みと課題 ～第9回中山間地域におけるまちづくり研究会からの報告～

当財団では、2022年度調査・研究事業として「中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究」に取り組んでおります。

中山間地域の振興については、2019年度から「中山間地域におけるまちづくり研究会」を組成し、愛知県東栄町およびその周辺地域「奥三河地域」を採りあげ、地域内のリソースを活用した産業振興やまちづくりについて調査・研究を行い、2021年11月に研究会報告書「中山間における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～」を公表しました。

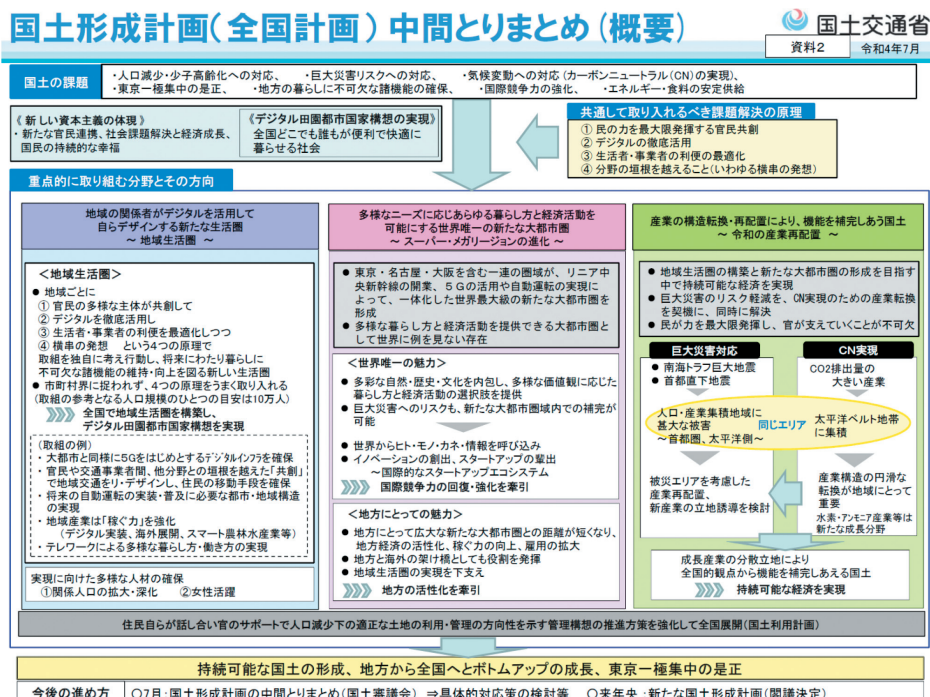
2022年度からは、調査研究の対象地域を中部圏のリニア中央新幹線中間駅（長野県駅・岐阜県駅）およびその周辺地域として、策定中の国土形成計画や広域地方計画の検討状況を見極めるなどより広域的な俯瞰にも努めながら、afterコロナ・リニア開通後の中山間地域のまちづくり・活性化について調査研究を進めていきます。

本レポートは、2022年9月2日に飯田市で開催した「第9回中山間地域におけるまちづくり研究会」において、飯田市企画部長塚平賢志氏および飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所竹内文人主席研究員・中村達主任研究員・加藤修平研究員より、研究会での議論にあたって飯田市および南信州地域におけるこれまでの取り組みや課題等についてご講演いただいた内容を基に作成したものです。

公益財団法人中部圏社会経済研究所企画調査部長 松田 直己

はじめに～国土形成計画中間とりまとめから～

図1 国土形成計画（全国計画）中間とりまとめ（2022年7月）



（出所）国土交通省「国土形成計画（全国計画）中間とりまとめ」

2022年7月に国土形成計画（全国計画）中間とりまとめが公表され、「重点的に取り組む分野とその方向」において、「地域生活圏」「スーパーメガリージョンの進化」「令和の産業再配置」の3つが掲げられた。この中で「スーパーメガリージョンの進化」に関しては、リニア中央新幹線開通を踏まえて、より大都市圏と時間距離が短くなることなどによる地方都市の活性化と、その活性化を支えるwithコロナ・afterコロナ時代に即した地域

づくりがポイントになる。本調査研究では、その中で、リニア中央新幹線の間駅周辺ではこれまでどのような地域づくりの取り組みを進めてきたかを知ることにより、そのポイントに対する足元の強みと課題について明らかにしていく予定である。このために、今回、リニア長野県駅の設置予定地である長野県飯田市の行政および同地域を広域的に調査・分析してきた地域シンクタンクに以下のようなご講演をお願いしたところである。

1 講演「飯田市の重点的な取り組みについて」



飯田市企画部長 塚平 賢志氏

本日は、飯田市が最近取り組んでいることのご紹介をというご依頼でしたので、飯田市の重点的な取り組みについて準備をさせていただきました。

本日の話題は、まずはリニア時代のまちづくりと駅周辺整備です。そして、当市は早くから「環境文化都市」を宣言し、環境モデル都市にも指定されており、ゼロカーボンシティ宣言もいたしましたので、その話題を採りあげます。それから、

図2 リニア中央新幹線の位置図



これも皆様方にさまざまなご示唆をいただいております移住定住の取り組み。さらに、最近信州大学の新しい学部の話が出てきて、それをこの地域に誘致しようと特に経済界の皆様方と取り組んでおりますので、若干その話題にも触れさせていただいて、それから、当地域の特色ある公民館活動や、DXにも触れさせていただきたいと思っております。

まず、「リニア時代のまちづくり」です。図2のとおり、リニア中央新幹線開通により、飯田へのアクセスは東京から45分、名古屋から25分になると言われています。しかし、2027年開通予定の見通しが不透明な状況となっております。

図3-1は、2021年度当市が、南信州広域連合からの要請もいただきながら、検討してきた新しい考え方で、リニアの駅周辺整備だけの話ではなく、リニア時代にどういうまちづくりをしていくんだということをあらためて整理したものです。

図3-1の真ん中にあります都市重心は中心市街地で、古くから市街地が形成されてきたところです。本日の会場である飯田信金さんもこの場所にありまして、市役所、飯田城跡地の飯田市美術

博物館、中央図書館、追手町小学校などの文教地点もここにございます。古いまちなみで、城下町で長い年月をかけて積み重なってきた歴史があるところなんです。

今日までに人口重心はどんどん南に移動してきました。国道のバイパスが開いたことが非常に大きく、大型店がいくつもできましたし、アパートなども建ちました。

言葉の定義的には、人口重心が人口密集地というわけではないですが、当地域においてはほぼ重なっています。それが南に移動してきたという事実を認めながらも、図のいちばん上（北）にあります、すでに用地なども徐々に整備されていますが、新しくリニア駅ができる、そこを交流重心とし、3つの重心を持って、このまちをつかっていこうと、そういうことを原案として持っています。

都市重心と人口重心の考え方は今申しましたが、都市重心として今後も中心市街地は大事にしていこうという考えを持っています。すでに都市機能がありますし、行政機関や、まさに金融機関もある、この機能を維持しつつ、すでに南に移動してしまっている人口重心、ここは商業や、このエリア

図3-1 リニア時代のまちづくりの基本的な考え方

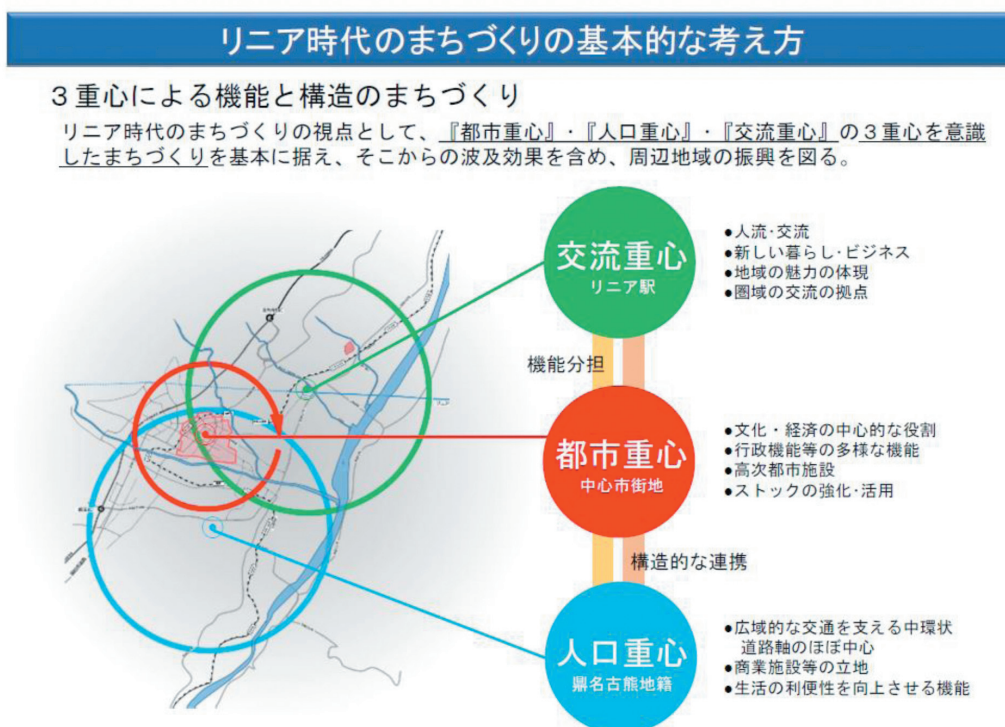


図3-2 リニア時代のまちづくりの基本的な考え方②～都市重心と人口重心～

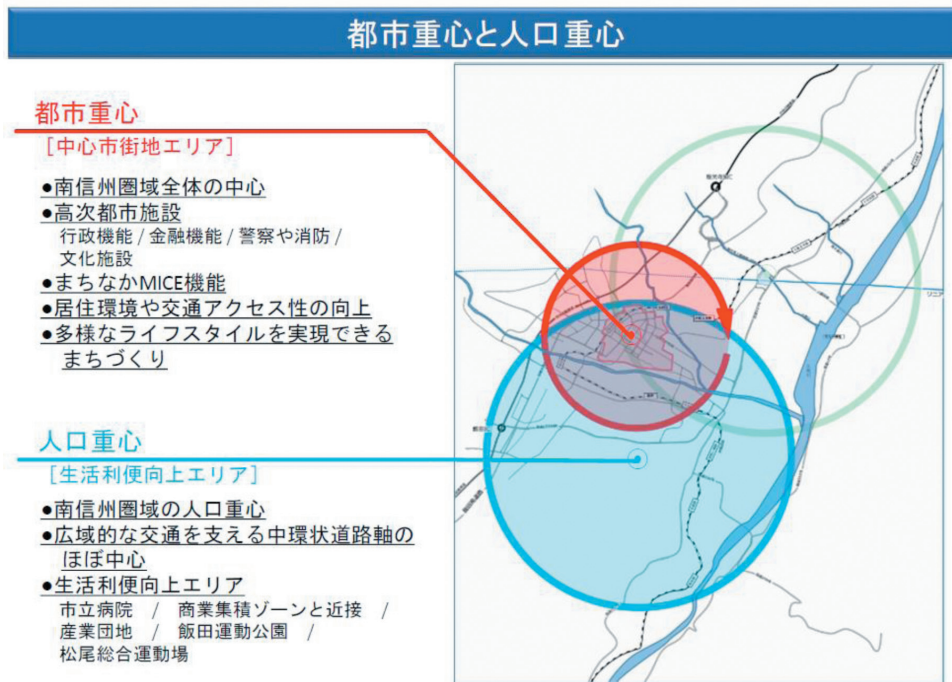
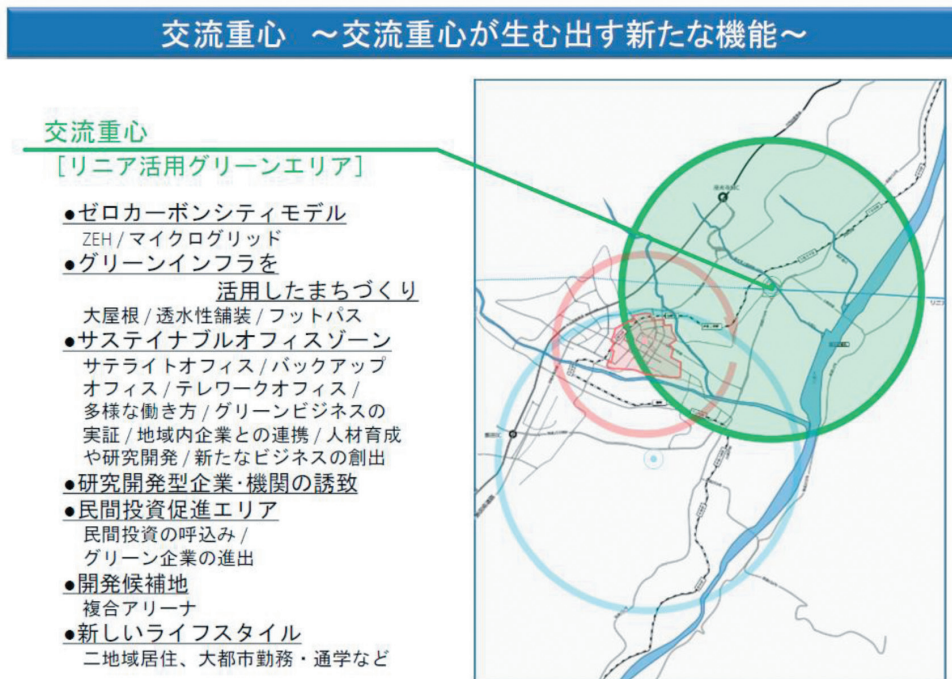


図3-3 リニア時代のまちづくりの基本的な考え方③～交流重心～



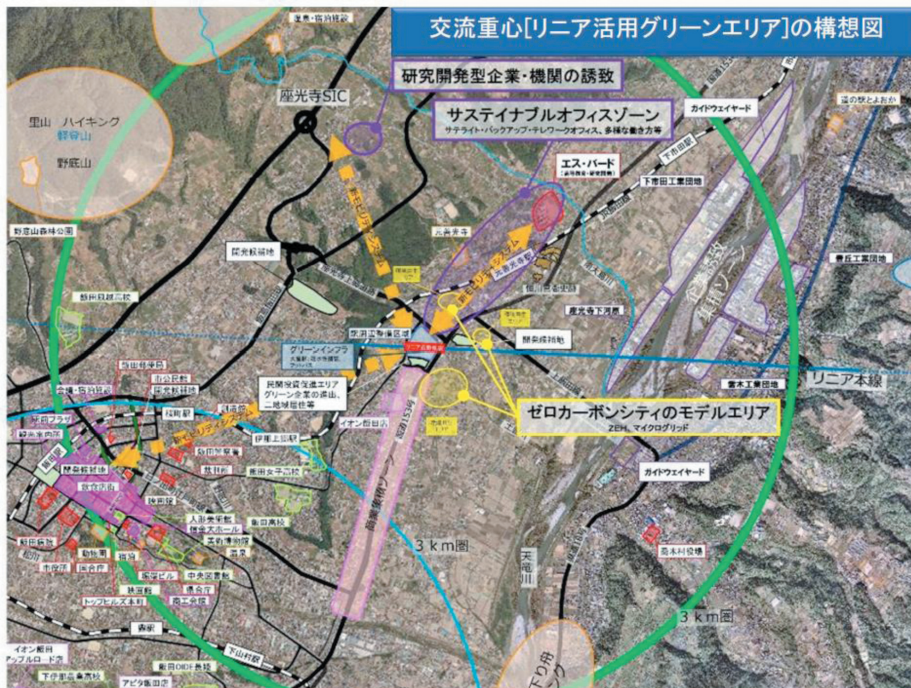
の中には病院や大規模な体育施設もございますので、これはこれとして維持しまちづくりをしようという考え方です。

そして、新しくリニアができる今の座光寺地区を中心に、21世紀型の新しい政策課題を解決できるような政策を集中的に展開しようという考

え方、これが交流重心の考え方です。

ゼロカーボンシティのモデルとか、グリーンインフラ。今、コロナということもありますが、サステナブルオフィスゾーンで新しい働き方をさせていただこうと。それから、研究開発型の機能もこの中に持ってこようという構想です。リニアは

図3-4 リニア時代のまちづくりの基本的な考え方④～交流重心の具体構想～



人を運びますが、物は運びませんので、頭脳の活用というところがポイントになります。リニアのトンネルが開いた中には、一般的に言われているのは、高度な情報ラインが引かれるだろうと。その取り出しという可能性があるのです、そういったものも観点とした投資をしていこうという考え方です。新しいライフスタイルが実現できる交流重心としていこうという考え方です。

図3-4は現在の地図にそれをプロットしたものです。実際には農業地帯が北のほうに広がっており、都市計画的な調整が必要になってきますが、今、リニア駅の予定地と、その北側にあります旧飯田工業高校校舎を活用した「エス・バード」という産業振興の施設を2つの核として、その間に産業、企業、事務所、そういった機能の集積を念頭に、新しいモビリティを整備し、全体として活用できるようなことを考えていこうと。大きな構想としてはこういうことを考えています。

次は、リニア駅周辺整備等についてです。

この駅周辺をどのように活用していこうかというのがこの図4に示した平面図です。

いちばん北側に多目的広場、それから、駐車場、リニア駅を囲んで交流広場が北と南に、さらに南

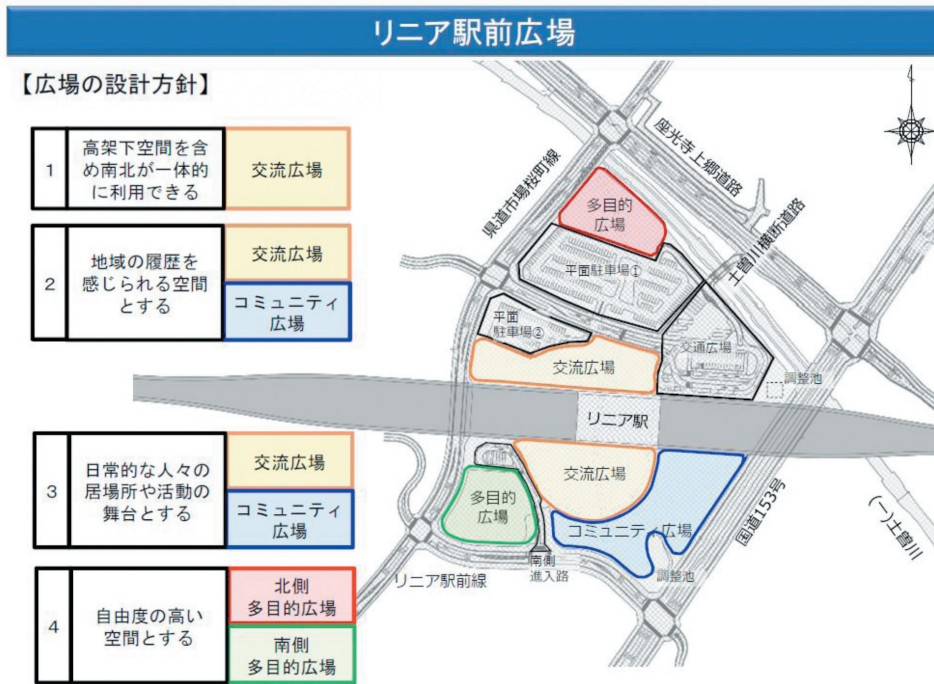
側にコミュニティ広場と多目的広場です。

広場の設計方針は図4の左側に書いてありますが、1の「高架下空間を含めて南北が一体的に利用できる」というものは南北の交流広場で確保しようと考えています。2つ目に、「地域の履歴を感じられる空間」、3つ目に「日常的な人々の居場所や活動の舞台」、最後の4つ目として「自由度の高い空間」を目指しています。

リニアができたとき、ここが単なる乗り降りの場ではない人々の憩いの場所になって、そしてここから、伊那谷、長野県南部、長野県全体の観光へ、さらに三遠南信自動車道を使って南の愛知、静岡にもこの効果が及ぶように、そのようなプラットフォームにしようという考え方です。なおかつ、リニア駅ができることで移転を余儀なくされた皆様方やこの地域にとってこの駅が誇りとなってもらえるように、ここでそういった地域活動ができるようなことも含めて、多目的に活用しようという考え方です。

ですので、最初からカチッと決めて大きな立体駐車場とかをつくるのではなく、将来に向けて可変的にできるように、いろいろな動きができるように、だんだん育てていく駅にしようと考えて

図4 リニア長野県駅（仮称） 駅周辺整備～駅前広場～



います。

図5-1には、「駅前空間を共に育てていく」とありますが、市だけできっちりつくって、あとは単に維持管理を民間に任せるということではなく、長い時間をかけて一緒に育てていこうという考え方を持っています。

図5-2は市民、民間の皆さんにこれからどうやっていこうと呼びかけをしているというものです。

図6はリニアの二次交通のイメージですが、リニア駅から中心市街地もしくは先ほどの人口重心、またはリニア駅の北にあるエス・バード、ここを

図5-1 駅前空間を共に育てていく～産官学・地域の連携～

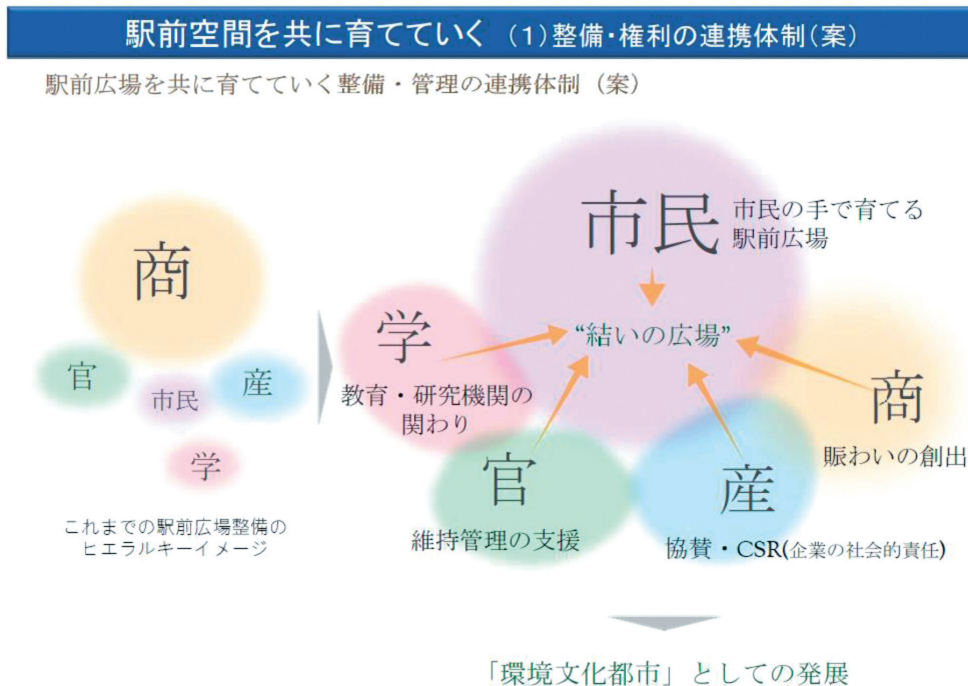


図5—2 駅前空間を共に育てていく～「結い」の精神から新たな社会を育む～

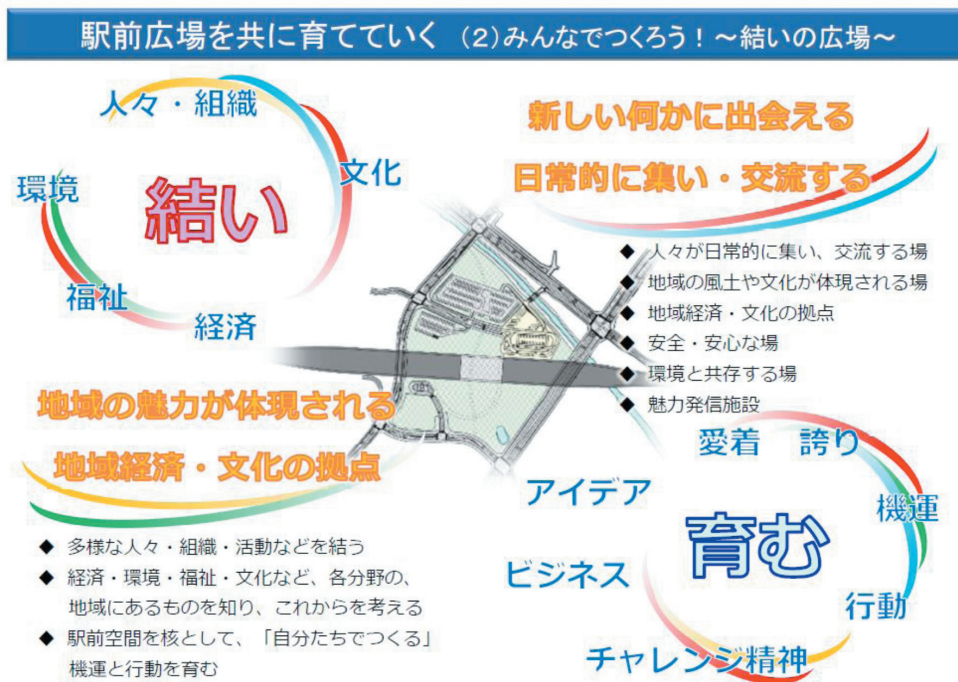
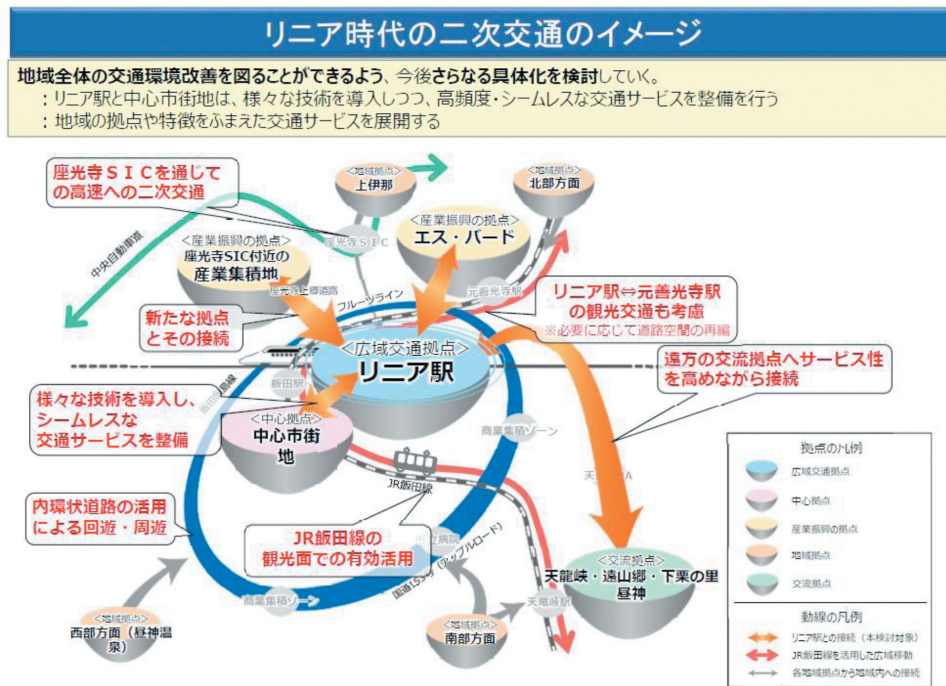


図6 リニア時代の二次交通のイメージ



どのようにつながかはまだ決まっていません。新たなモビリティといいますと、自動運転のバスとか、そんなのをイメージしていますが、これからその具体化について市民の皆さんと検討していこうということになっています。

次は、「ゼロカーボンシティ宣言」のご紹介です。

全国でも非常にまれな方法だと思うのですが、2021年3月に飯田商工会議所・飯田市議会・飯田市の3者で宣言しました。

一般的には市が議会に諮って宣言するのですが、この分野は経済界の取り組みが非常に大切なため、経済界と住民代表である議会と行政の3者で共同

図7 2050いいだゼロカーボンシティ宣言



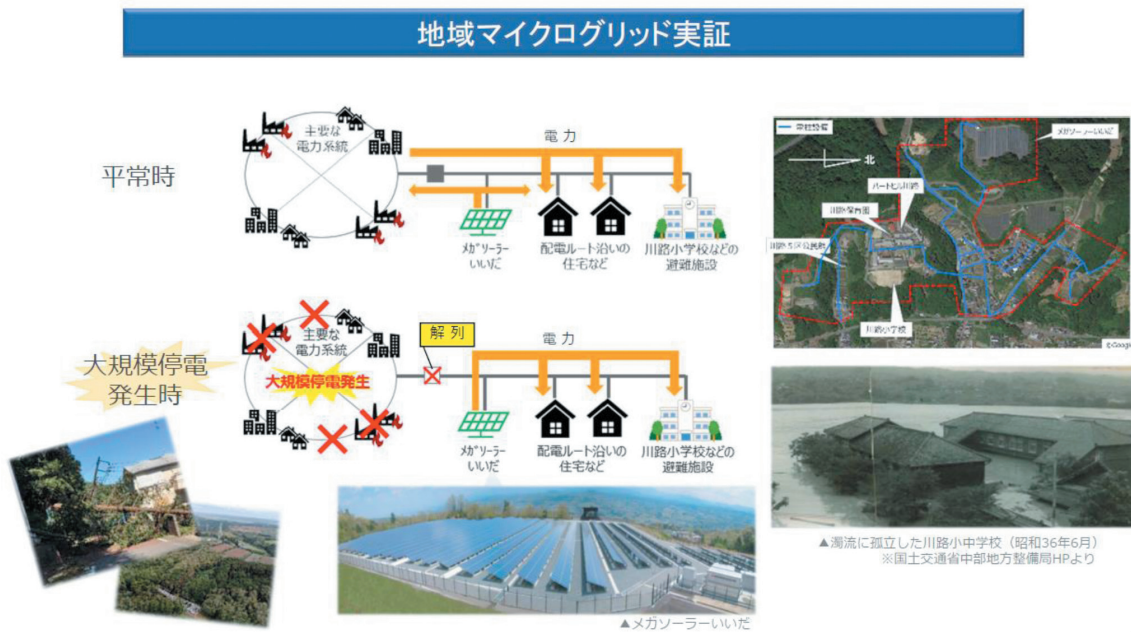
宣言するというかたちでやらせていただきました。
 具体的には再生可能エネルギーの活用だけでなく、さまざまなことをやっていくのですが、1つトピックとすると、地域マイクログリッド実証実験の準備を進めています。

図8の下の写真は市内の川路地区にあるメガソー

ラーです。2011年に中部電力が同社として初めてつくったメガソーラーで、飯田市との共同事業です。

このメガソーラーの電気を川路地区の特定のエリア内でマイクログリッドとして活用する実証をしようと中部電力と研究をしています。^(※1)

図8 飯田市川路地区における地域マイクログリッド実証



(※1) この講演後の2022年11月1日に、環境省の「脱炭素先行地域」に選定された。

これが実現しますと、大規模災害のときでもここに災害がない場合には他地域の電力供給の系統から独立することで、他地域の災害の影響を免れます。電気は需要と供給のバランスが崩れると、全体が切れてしまうリスクがありますが、これはそれを防ぐための仕組みでもあります。平常時はそこで電力を供給しつつ、非常時に電力系統全体に供給リスクが出る場合には、図8に「解列」と

書いてありますが、要は外の系統から切り離して中だけでやれば、ここに災害がない限りは何かなくなるということです。

まずは川路地区で実験し、最終的にはリニア駅周辺でもやっていきたいということです。リニア駅周辺にはメガソーラーのようなものが今のところはありませんので、電源をどうするかというのは当然ございますし、これから研究していくこと

図9-1 リニア駅周辺と連携したゼロカーボンシティ実現イメージ

ゼロカーボンシティ実現への取組み (1) 平常時のリニア駅のゼロエミッション

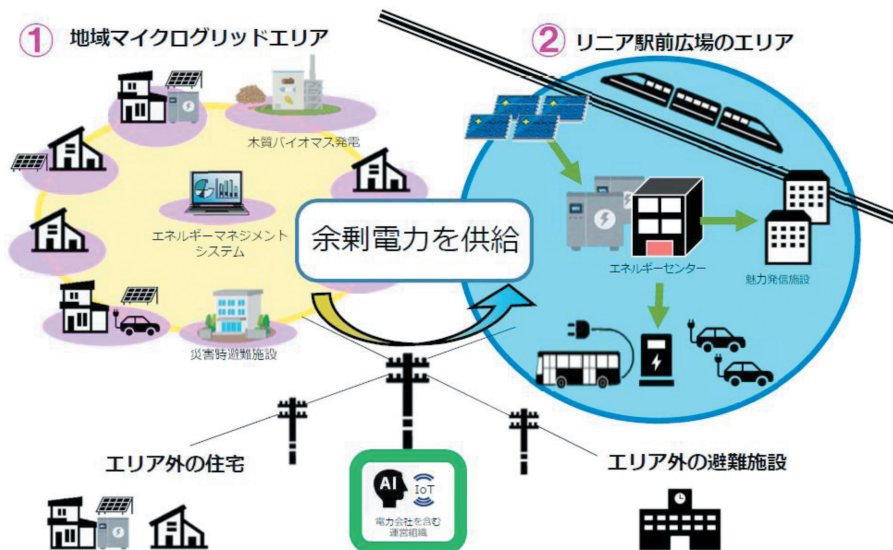


図9-2 リニア駅周辺と連携したゼロカーボンシティ実現イメージ②

ゼロカーボンシティ実現への取組み (2) 非常時のエネルギー供給

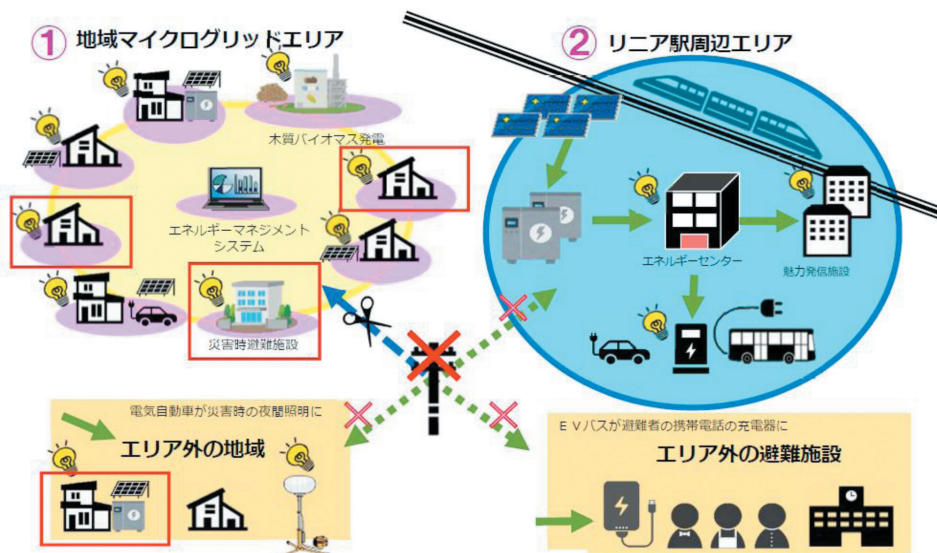


図10 ゼロカーボンシティの推進～環境文化都市づくりプラットフォーム～



▲多くの参加者が集ったキックオフイベント（6/29）の様子。多くの高校生や短期大学生が集まり、大人たちと「環境文化都市」とはどのようなまちの姿か意見交換を行った。

になります。

リニア駅周辺整備や、そこに連なるこの地域はゼロエミッションでリニアの皆さんを支え、お迎えしようと考えているところです。

これを飯田市全体としてどのようにとらえていくかということで今、中部電力と組んで、それ以外にも地域住民の方、高校生といった若い方を中心に、環境文化都市、ゼロエミッションをSDGsの考え方で一緒に考えていただきたいと、そのプラットフォームをつくらうということになりました。

図10は後ほどご報告します新しい市の公民館施設でやったイベントの様子です。真ん中に写っているのが佐藤健市長です。本日ご同席しているしんきん南信州地域研究所さんも高校生に混ざって一緒にこのプラットフォームで研究し、活動していただくことになっています。

これはイベントとして行いましたが、これ以降、高校生やさまざまな市民の方が、自分もゼロカーボンに貢献したいと、声も寄せられているということです。これが大きく育ってくれたらいいなと思っています。

続いて、「移住、定住への取り組み」です。飯田市も総人口が減っています。

後ほど別のところでも説明しますが、図11の点々は国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の推計です。赤い線は、私どもが総合計画をつくった2016年に、今後の飯田市の人口をどういうふうにとらえていくかということで、将来を展望してリニアが2027年に開通するという前提でつくっています。2027年にリニアが開通して、その効果も含めて人口の減少をこのぐらいにとどめたいなといったグラフです。

実際に今、どうなっているかと申しますと、後ほども言いますが、2020年の段階では社人研が推定した人口よりおよそ700人上回っていますが、目標とした赤い線にはおよそ300人足りていない状況です。ですので、当時、基本構想をつくったときから今までの取り組みは70点という自己評価をしています。いろいろなことがありますので、それだけではないですし、さまざまなことを考えるとそうなるということです。

やはり移住セミナーは大事だろうと、昨年度やっています。

飯田市はオーダーメイド型移住政策とっていますが、個々の人のつながりをきちんとしていこうということで、こういったミーティングなどを繰り返して移住を進めています。コロナからオン

図11 移住定住推進の必要性－飯田市人口の推移と将来展望

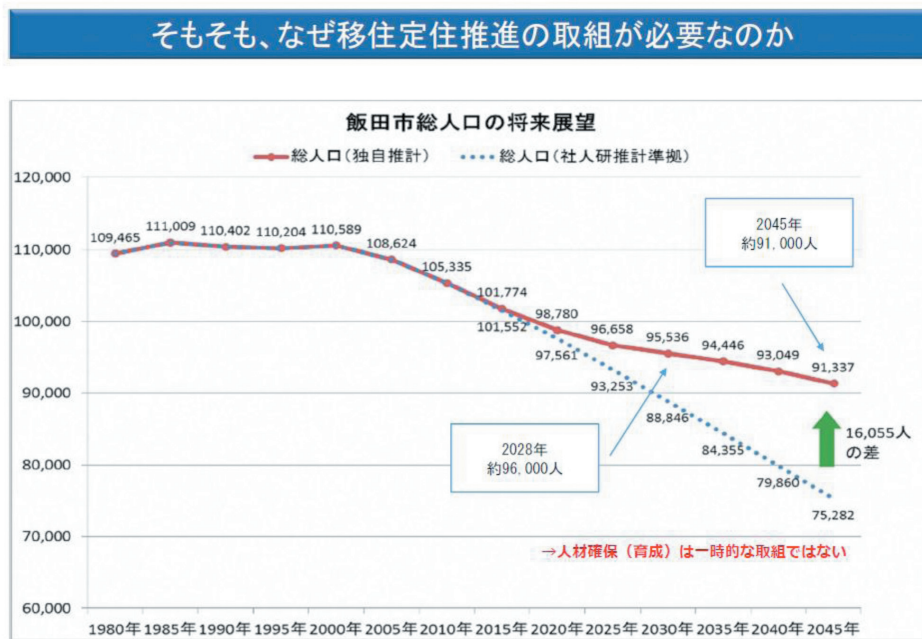


図12 飯田市における移住セミナーの取組み

令和3年度 移住セミナーの取組み

飯田に移住された方や移住者の受け皿になってやりたいことを応援する地元の方など、**飯田暮らしの豊かさを体現している方** の紹介をはじめ、**飯田の仕事・空き家・地域活動** などの紹介を行い、初めて飯田市を知る方や飯田に関心を持っている方へ、関わってもらいきっかけづくりや理想の仕事・住居を考えてもらうことを目的とする。

- ◆第1回 私の移住物語 「遠山郷ゲストハウス太陽堂オーナー」
- ◆第2回 いいだのぞき見 「林業の仕事をのぞき見」(南信濃)
- ◆第3回 いいだのぞき見 「山の中の喫茶店をのぞき見」(上村)
- ◆第4回 私の移住物語 「南信濃の猟師」
- ◆第5回 いいだのぞき見 「空き家見学ツアー」(上久堅地区内)

※その他にも地域と協働した移住セミナーを実施(やまざと親子留学、上村教育移住セミナー等)



ラインでの移住相談が非常に増えていまして、いいところもあるし、悪いところもあるという感じです。

今まで移住してきた方々で、協力いただいている方を「移住コンシェルジュ」として名刺をお作りして、いろいろな相談に乗っていただいています。2021年の三遠南信サミットに移住の世話をし

ている方が多くいらっしゃって、それぞれ非常にご活躍されていたことも当市の刺激になっています。こういったキーパーソンの方が非常に大事ということです。

移住の問題は、仕事、住居、地域との関係性です。

先ほど申しましたように、オーダーメイド型で

図13 飯田市における「移住コンシェルジュ」

結いターン移住コンシェルジュ

地域の結び目となり、移住の**案内人**として、移住希望者と地域の関係性を深める役割を担っていただいている市民の方に、「移住コンシェルジュ」としてご協力いただき、移住相談や情報発信の部分で連携して取り組んでいる。

主にはゲストハウスやカフェのオーナーなど、何度も飯田に通う人の入口になっている場所や**地域のキーパーソン**にご協力いただいている。

個々に寄り添った移住定住政策をしていますが、やはり地域との関係性をつくることがいちばん大事です。地域と交わらない移住の方は、別荘の方と一緒に、定住まで至らずに、また移住します。そういうことも踏まえて、地域とのつながりを求めていきたいということです。田舎の特性は最近きちんと伝わるようになってきていますので、それも含めてですが、移住政策はこれからも続けて

いきたいと力を入れています。

図14は、2021年度までの飯田市の移住者実績です。私どもの窓口を通して移住された方は2021年度が104人です。ここのところ100人程度と、昔よりは増えていますが、まだまだ頑張らないといけないところです。

一方で、田舎暮らし「住みたい田舎」ランキング。これはさまざまな指標があるので、これがす

図14 飯田市の移住者実績

飯田市の移住者実績


区分	移住者 (人)	Uターン (人)	Iターン (人)	単身割合 (%)	家族割合 (%)	20～30 代 (%)	40～50 代 (%)	60歳以上 (%)
H29	76	37	39	33	67	60	26	14
H30	51	14	37	39	61	59	30	11
R1	114	39	75	20	80	45	46	9
R2	98	31	67	17	83	67	27	6
R3	104	21	83	28	72	53	41	6

例年、20代～40代（子育て世帯）の人数が全体の**7割**を超えています

※ 上記は飯田市相談窓口を通じて移住定住した人をカウントしています。

図15-1 飯田市の魅力～「住みたい田舎」ランキング

田舎暮らしの本「住みたい田舎ランキング2022」



田舎暮らしの本 2022年2月号 (株)宝島社
第10回「住みたい田舎ベストランキング」
内容：市町村を対象に277項目のアンケートを実施し、645の市町村からの回答をもとに田舎暮らしの魅力を数値化してランキング形式で紹介

飯田市

◆人口5万人以上、20万人未満のまち◆

若者世代・単身者 が住みたいまち	4位
子育て世代 が住みたいまち	4位
シニア世代 が住みたいまち	4位

◆甲信(山梨県・長野県)エリア◆

若者世代・単身者 が住みたいまち	1位
子育て世代 が住みたいまち	1位
シニア世代 が住みたいまち	1位

図15-2 飯田市の魅力～多様な働き方が可能な条件が揃うトップ10

多様な働き方が可能な条件がそろった トップ10

順位	都市	総人口	総合点
1	石川県小松市	10万8265人	67.0
2	鳥取市	18万6960	66.0
3	富山県高岡市	17万0493	65.5
4	愛媛県西条市	10万8961	64.5
5	長野県飯田市	10万0702	64.0
6	青森市	28万1232	63.5
7	金沢市	45万2220	62.5
	福井市	26万3152	62.5
9	新潟県上越市	19万1197	62.0
	滋賀県彦根市	11万2975	62.0
	福島県会津若松市	11万8322	62.0

(注) 総合点は80点満点。平均通勤時間や地域内の経済循環率、公衆無線LANスポット数などの8指標を指数化して算出した

(出所) 日本経済新聞2021年7月21日朝刊1面記事より引用

べてではないと思いますが、甲信エリアでは若者や子育て、シニア世代から1位という評価をいただいています。

また、日本経済新聞で、多様な働き方ができる自治体という調査がありまして、東京大学と共同で調査したら飯田市が5位になっていました。大抵10万人都市のほうがいいという結果です。

詳細な分析はちょっとできていませんが、オープンデータでは、通勤時間の短さや公共施設の数、図書館の数、それから、公民館・自治センターの数とか、病院、いろいろな要素があって、こういう結果になっているようです。そういう評価もあるんだなと誇りと思って、ご紹介させていただいているものです。

ここからは「大学のあるまち」ということで、信州大学の新学部の話です。

信州大学とは2006年のパワーアップ協定以来、さまざまな関係を持っています。エス・バードでも航空宇宙のキャンパスをやっていただいていますし、2023年からはランドスケープの研究講座として、農学系の研究もやっていただく予定となっています。

信州大学は中期計画で、図17のいちばん下にありますように、DX系のことを新しい教育として柱にしたいということで、長野県の人口動態や社会、経済、将来予測を分析して、新学部等の教育実施体制を整備し、教育プログラムの改編を行うことで社会的な課題解決にあたることのできる人材を養成するとなっています。

さらに、国の動きで、「デジタル田園都市国家

図16 飯田市の信州大学との連携

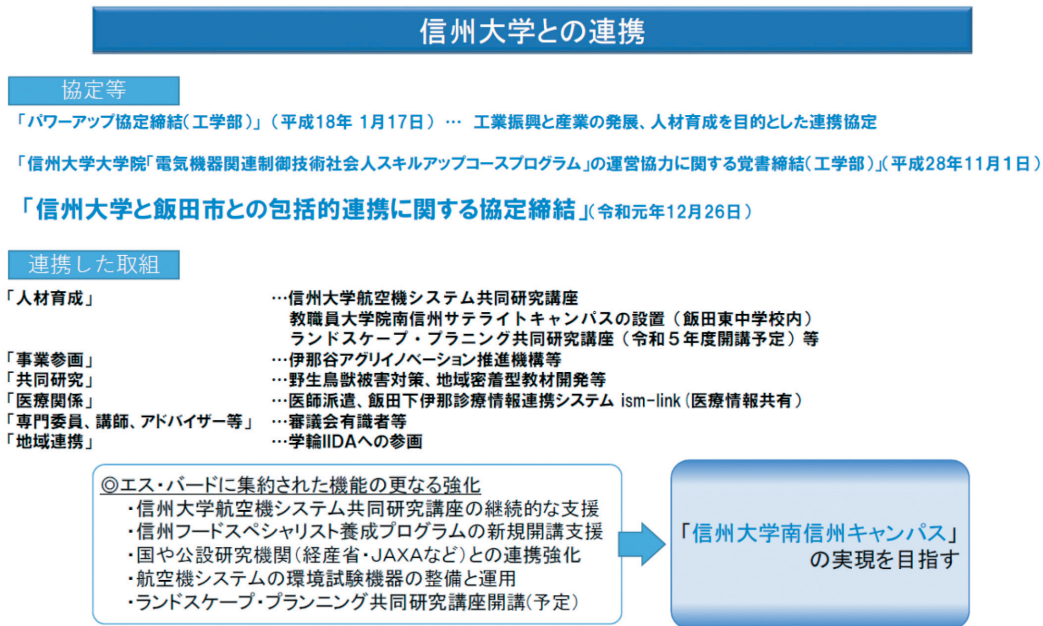


図17 信州大学の中期計画(抜粋)

信州大学 第4期中期目標・中期計画(抜粋 令和4年3月文科省認可)

2022年4月から2028年3月までの6年間に於ける信州大学の方向性を示す目標・計画

6つの基本的な目標

- ・**教育** ～信州を学び、未来を拓く人材の養成～
信州の自然・文化・産業に学び、課題解決力と高度な知識・能力を持つ、未来を拓く人材を育成。
- ・**研究** ～知の創造をつむぐサイエンスプラットフォームの構築～
優れた研究者を養成し、知の創造と社会実装を進め、世界に通用する研究ブランドを確立。
- ・**社会連携** ～持続可能な進化型社会連携の実現～
点在するキャンパスを強みに、多様な主体が集う共創の場を設け、イノベーションの創出を牽引。
- ・**グローバル** ～信州エクセレンスをグローバルに繋ぐハブへ～
- ・**大学経営** ～あらゆる変化に柔軟に対応できる大学経営の推進～
- ・**医療** ～高度医療及び先進医療の安全な提供～

教育に関する目標を達成するための計画

長野県の人口動態、社会及び産業構造の将来予測、地域教育ニーズ等の分析を行う。この結果を踏まえ、**新学部等の教育実施体制を整備し**、教育プログラムの改編を行うことにより、**社会的な課題解決に当たることができると期待される人材を養成する**。

構想基本方針」で「地方において魅力ある学びの場を作る」と示されましたが、今後子どもの減少もさらに大きくなりますし、この機を逃したくないということです。

大学ができることによって当地域にどのようなメリットがあるか。これは市民向けに作ったものです（図18-1）。想像したら、こういうことだろうということです。今後研究会でもいろいろサジェ

スチョンをいただきたいと思います。

続いて、信州大学にもメリットがなければ来ていただけないということで、これはリニア効果です（図18-2）。それから、DXという部分でいいますと、当地域はちょっと後れています。先般、商工会議所から地域の企業の皆さんにDXをどうとらえているんだという問いかけがありましたが、大半の企業はまだ分からないと。そういう地域で

図18-1 信州大学の新学部が地域にもたらすメリット

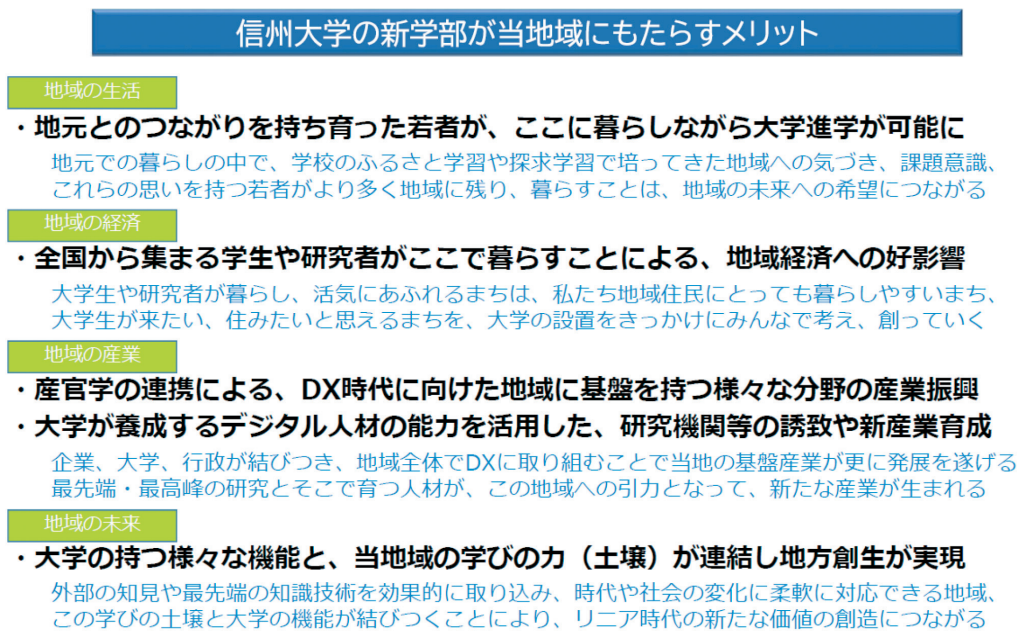
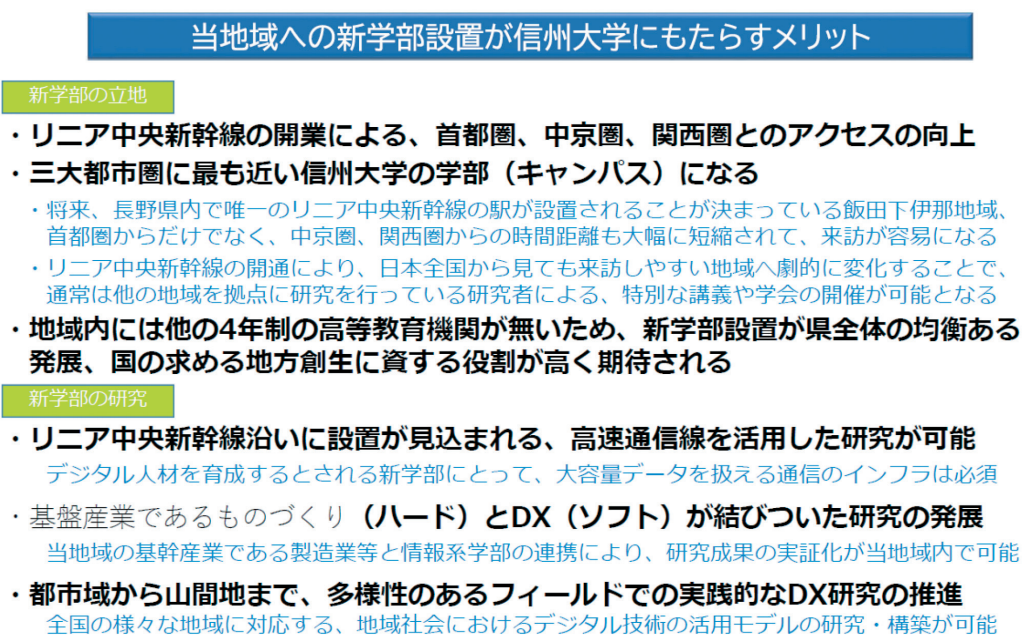


図18-2 地域での新学部設置が大学にもたらすメリット



すから、逆に言うと、研究フィールドとしても伸び代があるだろうと考えています。

また、国の国土形成計画にもうたわれるスーパーメガリージョン構想におけるナレッジリンクの形成ということで、図19は国交省の資料から作成していますが、ほぼ真ん中である飯田市に信州大学南信州キャンパスができれば、東西に開かれた大きな拠点になるだろうと考えています。県内をはじめさまざまなご意見がありますが、私どもとす

れば、そう考えているということです。

そして、飯田市の特色ある「公民館活動」です。飯田市の住民組織はさまざまな特徴があります。各地区、各地区というのは昭和の合併、平成の合併の旧村ですが、地区ごとにすべて自治活動を支援するまちづくり委員会があり、市の職員が張り付いています。それから、市の職員が張り付いた公民館。公民館の活動が住民または職員の成長に非常に大きな役割を果たしています（図20-1、

図19 スーパーメガリージョン構想における「ナレッジリンク」の形成



図20-1 公民館活動～飯田市の地域コミュニティ

飯田市の 地域コミュニティにおける主な住民組織

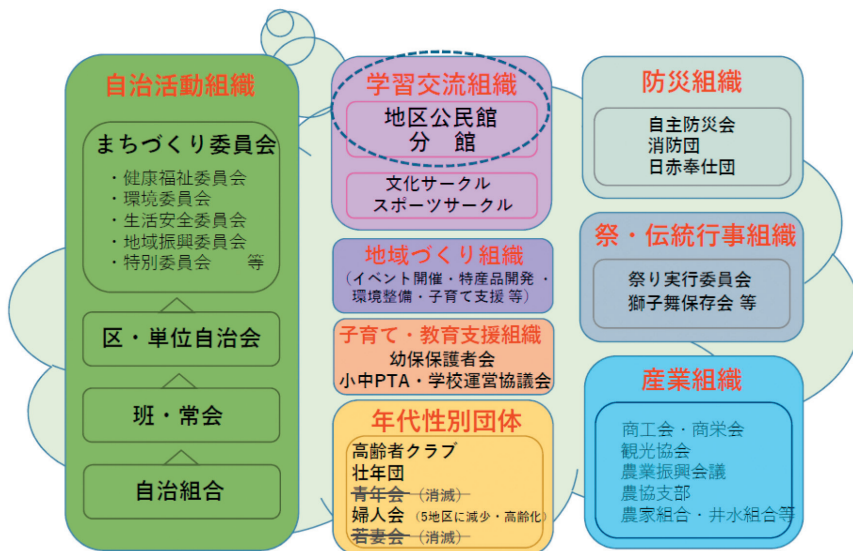


図20-2 公民館活動～飯田市の地域コミュニティ

飯田市の 地域づくり関連の住民組織の特徴

① 地区・地縁型の住民自治活動組織の活動が活発である

- ◆ 昭和の大合併以降も、旧村の地域がコミュニティの基礎的単位として継承され、暮らしに密着した住民主体の地域づくり活動が活発に行われてきている。
- ◆ これまでは、自治の精神が根づいた土壌の中から、住民主体の自治活動をけん引するリーダーの継承・世代交代が行われてきた。

② 公民館が『住民自治の学校』として重要な機能を果たしている

- ◆ 公民館活動が、住民同士の関係性を強くするとともに、地域づくりの主体者としての住民意識を高める役割を果たしている。
- ◆ 公民館委員は、地域の若手住民が主役であり、公民館活動を通じて、地域を知り、他者との関係を築いている。
公民館活動で地域課題をとらえた事業の企画実践経験を積んだ住民の中から、自治活動組織(まちづくり委員会)の役職を担う地域リーダーが発掘・育成されている。
 (公民館委員;20～50歳代85%⇒まちづくり委員会役職員;60歳代以上)

図20-2)。今まで全20地区の活動を非常に重視してきました。

最近、飯田市全体を網羅する飯田市公民館を新たにリニューアルし、図21-1にあるように「ムトスぷらざ」としました。駅前の商業ビル、昔のユニーがピアゴになって、ピアゴが撤退して、地

元の建設会社がリノベーションすることになり、その2階、3階を公民館として活用させていただいています。

図21-2が2階、3階の図です。2階が主ににぎやかなスペースで、3階が主に静かなスペースとなっています。

図21-1 「ムトスぷらざ」①～新たな公民館活動拠点の形成～

公民館活動の新たな拠点 ～ムトスぷらざ～

ムトスぷらざ

MUTOSU PLAZA

オープン!!



施設全体概要	
5F	テナント
4F	吉川建設(株)
3F	ムトスぷらざ
2F	ムトスぷらざ
1F	ツルハドラッグ 喫茶 山雅
B1F	駐車場

旧ピアゴが「丘の上 結いスクエア」に生まれ変わり、その2・3階のスペースが「ムトスぷらざ」となります。

図21-2 「ムトスプラザ」②～多様な人材が集まる空間へ～



さまざまな機能を導入

<p>飯田市民館機能</p> <p>地区公民館相互の連絡調整を図る機関としての役割を担いつつ、全市を対象とした公民館事業、モデル事業を実施。地域の諸団体と連携協力を図り、住民の自由で主体的な学習活動の支援を通して地域づくりを担う人材を育成の役割を果たします。</p> <p>創発コーディネートマネージャーを配置して、主に若者が地域につながるきっかけや何か新しいことにチャレンジする気持ちを応援する取り組みにつなげます。また、一つのフロアが広開放的なスペースを活かして利用者や各団体のお互いの活動が見え、新たな交流が生まれる支援を行っています。</p>	<p>図書館機能</p> <p>高校生や若い世代が気軽に本に親しみ、本や情報の提供を通して学習交流活動の支援が得られる場として、中央図書館のサテライト機能を設置します。</p> <p>中央図書館と図書館システムを結び、貸出・返却・予約などをを行います。他の図書館の本を取り寄せて借りることもできます。</p> <p>気軽に楽しめる本や、興味や関心が広がる本、活動につながる本、地域に関する本などをテーマに沿って配置したり、各スペースや企画に合わせて本を会場の近くに掲げたりすることで、学びを深めたり、新たな発見や挑戦につなげます。</p>	<p>平和学習機能</p> <p>この地域の戦争に関する歴史的背景を踏まえ、戦争経験を風化することなく後世へ語り継ぐとともに、資料展示や講座実施等の学習活動を展開することで、平和・人権に関心をもち、よりよい社会をつくる次世代の人材育成をめざします。資料展示の充実と市民の手による平和・人権学習の機能を備え、学校教育と社会教育、更には多文化共生の取組みとの連携により、多くの市民や子どもたちが平和に触れる拠点としていきます。特に、次世代を担う小学生や高校生へ平和の尊さを伝え、飯田市の平和・人権学習を一層推進します。</p>	
<p>女性活躍応援機能</p> <p>何かをしたいという思いはあるがどうしたら良いか躊躇している女性、あるいは、自身のライフプラン・キャリアプランをどう描こうか考えている女性などが、気軽に相談できる場とします。</p> <p>具体的には、創発コーディネートが、その人の望むもの、あるいは何を目標としているのかを確認し、キャリアアップであったり、再就職、あるいは地域活動など、必要とする分野につなげます。</p>	<p>「ヒト」「モノ」「コト」が集まる創発の場</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の結節点であるJR飯田駅前の好立地を生かし、利便性が高く、多くの人が利用したくなる施設 学習・交流・多文化共生・ムトスまちづくりなどの活動を支援する行政機能を複合化し、導入する各機能の相乗効果が発揮できる施設 飯田市の魅力の向上と、多様な人々がつながり、交流を実感できる施設 ムトスの精神を活かし、内外の人々の力や知見アイデアを結び、新しい価値の創出に貢献できる施設 	<p>次世代学習交流支援機能</p> <p>創発コーディネートを配置し、高校生や青年を地域や団体、企業、人との結び役を担います。まちづくりの作戦会議の場、実現の場となるよう、支援します。</p> <p>学輪IIDA等で訪れた大学生・教員等との交流の場、つながれる場とし、探求的な学びができ、そこに集う多様な主体との共同の学びが深まる場としています。また、高校生たちの主体性、自律を育むべく、高校生たちが自らルールを定め、管理、運営できる仕組みを検討していきます。</p>	
<p>学習支援機能</p> <p>学習に悩む生徒や保護者の悩みを解決するために、個に寄り添った学習活動や自立活動を民間の支援組織とも連携して支援する機能や、安心して暮らせる居場所の提供など、多様で選択的機能を導入します。また、中学卒業後の世代の継続支援も視野に入れた取組を進めます。</p> <p>不登校児童生徒が在籍する学校や、不登校児童を支援している民間施設等とも連携しながら、施設に導入される図書館機能や公民館機能ともつながること、学習や自立支援機能の効果を高めます。</p>	<p>多文化共生推進機能</p> <p>公共交通の結節点に立地する(仮称)飯田駅前プラザは、外国人住民の皆さんにとっても、気軽にアクセスしやすい場所です。そこで、外国人住民の皆さんが日常的に集まり、多様な市民と交流し協働的な活動が生まれる場づくりを進めていきます。</p> <p>また、飯田国際交流推進協会が常駐し、市と連携して、高校生をはじめ若者から若年層まで、外国人住民の皆さんと気軽に、日常的に交流ができる様々な事業を行うことで、国際交流や国際理解を進め、地域の多文化共生社会づくりを推進する拠点にします。</p>	<p>市民のムトスまちづくり活動の交流・支援機能</p> <p>市民活動組織で活動する市民と、高校生や外国人住民、飯田市民館の利用者等を含む多様な市民が交流するなかで新たな活動が生まれます。また、相談支援を充実させたりすることで、活動の継続や活性化のきっかけをつくる機能を高め、市民のムトスまちづくり活動のさらなる推進を図ります。</p> <p>さらに、飯田市民館の学習支援機能と、市民のムトスまちづくり活動への支援機能が同居することで、地域課題や地域づくりをテーマにした学習活動から、より実践的な市民のムトスまちづくり活動までをトータルで応援できる機能が高まります。</p>	<p>内外の連携・交流推進機能</p> <p>大学生や研究者等が交流を通して地域内の様々な主体と関わりながらにも学習や研究を深めたいための場を提案します。これにより、地域外にある専門的知見や最先端の情報、インベーションを生み出すための発想などが市民とより広がり、深みをもって結びつき、地域社会の課題解決に向けた取組や次世代を担う人材育成につながっていきます。</p> <p>日常的に飯田の文化やイメージを発信する場、まちへの回帰を促すXR技術を活用した拠点機能を整備します。地域の交流機能が促進され、関係人口の創出・拡大につながるべく期待されます。</p>

公民館にさまざまな機能を導入ということで、図書館とか、平和学習とか、女性支援とか、不登校の子どもの学習支援とか、多文化共生とか、まちづくりとか、そういったものを複合した施設になりました。

今まで高校生みたいな方は公民館に寄り付かなかったのですが、旧商業施設で、公民館に寄り付

いていただいた方々に加えて、「学輪IIDA」で集まっていただけの学生の方とか、先生方とか、市の職員とか、いろいろな人がここに集い、しかも平日はほぼフリースペースなので、その中で何か活動していくと、それが横に広がっていくのだろうとイメージした施設です。

今、非常に人気がありまして、若者のたまり場

図21-3 「ムトスぶらざ」③～交流と創発を生み出す仕掛け～

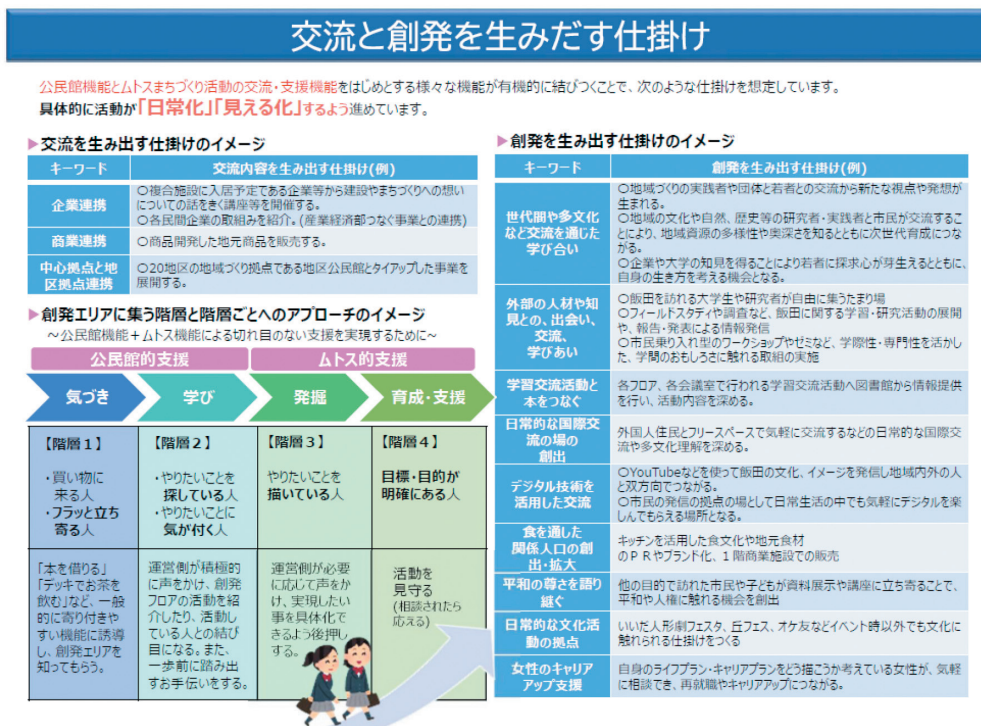


図21-4 「ムトスぶらざ」④～オープン/新たな交流・創発への期待～



なっています。会議室の予約も入館数も旧の公民館とは比べものにならないくらい伸びています。公民館活動が盛んといわれながらも、旧施設では物理的に閉じていた活動が開けたという状況になっています。

最後に、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」です。

図22は飯田市のDXの方針です。地域のDXを進めていくためには人材育成が非常に大事ですが、これから進めていきたいと思っています。

図22 飯田市におけるDXの取組

飯田市のDX(Digital Transformation)の取組	
地域社会のDX	
地域のデジタル化に向けた取組 (検討中のもの) (1)デジタル人材の育成 行政、市民、企業、団体、学校、専門学校、大学などが連携して、デジタルを活用した仕組み作りができる人材や、その仕組みを活用できる人材を育成する ・体験を通じたデジタル技術の習得 スマホ教室、プログラミング教室、AI開発講座、CG・デザイン、アニメーション、動画作成講座 など ・デジタル起業家の育成支援 ・多様な人材や「知」が集まる場所づくり コワーキングスペース、サテライトオフィス、メタバース (2)環境整備 ・地域課題を把握するためのオープンデータの整備 統計データ、地図情報、位置情報 ・光ファイバー、5G通信環境等の基盤整備促進 (3)地域課題の把握・解決 ・シビックテック(civic-tech)による課題解決 市民(civic)が自ら技術(technology)を活用して、行政サービスの改善や地域の課題解決を目指す取組	行政のDX (飯田市行政事務DX推進方針) デジタル技術を活用して、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る (1)市民サービスの向上 ・行政手続きのオンライン化 ・キャッシュレス決済の拡充 ・書かない窓口申請システムの導入 ・諸証明のコンビニ交付サービスの導入 ・相談業務のオンライン化 ・LINEによるプッシュ型の情報発信 ・道路損傷情報等の通報システムの導入 ・AIチャットボットによる問い合わせ対応 など (2)業務改革 ・AI、RPAの利用促進 ・テレワークの推進 ・文書管理、電子決裁システムの導入 ・セキュリティ対策の徹底 ・デジタル化推進人材の育成 など

2 講演「南信州地域の現状とWith/Afterコロナ下・リニア開通に向けた課題」

飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所



主席研究員 竹内 文人氏



主任研究員 中村 達氏



研究員 加藤 修平氏

皆様、こんにちは。飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所でございます。研究所の3人で話を進めさせていただきます。

最初にこのお話をいただいたとき、できるだけこの地域の情報をたくさんご提供することかなという事で組んでみました。

南信州地域の現状は、ただいま飯田市さんから詳細なお話がありましたので、それに付け加えるかたちになります。そして、この地域にとって将来を左右する明るい話題につきましては今ほど飯田市さんのほうでお話をいただいたのではないかと

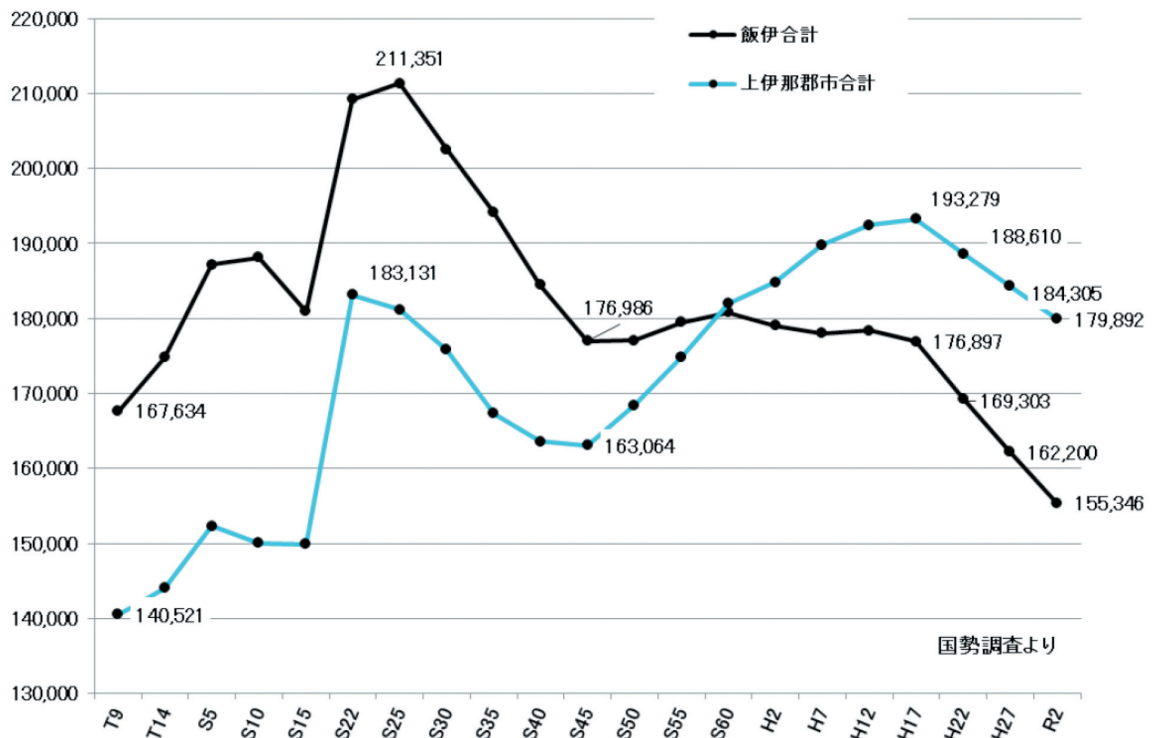
と思います。

まず、南信州地域の状況です。

先ほど塚平部長から飯田市の説明はしていただいているので、一部繰り返しのようなお話もごさいますが、私どもはしんきん南信州地域研究所ですので、飯田下伊那、上伊那という切り口でのまとめをご紹介させていただければと思います。

図23はこの地域の人口推移です。黒の飯田下伊那(飯伊)合計は、飯田市と近隣13町村、飯田下伊那14市町村の合計となっています。青の上伊那郡市合計は、伊那市、駒ヶ根市を中心とした8市

図23 飯田下伊那（飯伊）、上伊那の人口推移



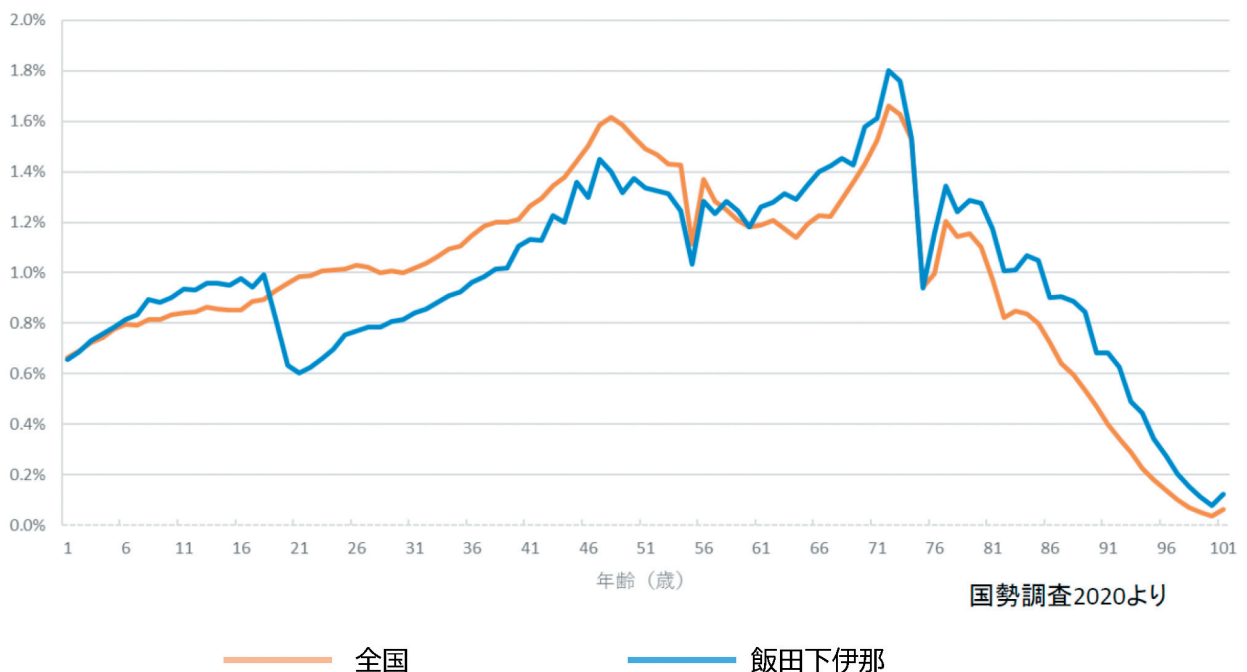
町村の上伊那の合計となっています。

国勢調査のまとめを図23にさせていただいています。1985年（S60）ぐらいまでは上伊那のほうが人口が少なく、飯田下伊那のほうが多かったが、平成の時代からは逆転して上伊那のほうが多くなっ

ています。平成の中ごろからは両地域とも減少傾向に入っていますが、人口減少の傾きについては飯田下伊那地域のほうが厳しい状況になっているかと思ひます。

図24-1 は年齢別人口をパーセンテージに分け

図24-1 年齢別人口（飯田下伊那・全国）2020年10月1日現在



てグラフ化したものです。赤が全国、飯田下伊那は青になっています。

子どもの比率が17歳までは全国の割合と比べても高い状況ですが、先ほどからお話に出てきますとおり、四年制大学がないというところで、18歳以降はガクンと落ちてしまい、その状況がなかなか元に戻らないまま、57歳まで全国を下回る状況が続きます。そこから先は高齢化率が高いことをございますが、上回る状況になっています。

同じようなグラフですが、図24-2は上伊那と飯田下伊那との年齢別人口の比較です。

先ほどの全国と比べますと、上伊那と飯田下伊那は似通っていますが、上伊那のほうが外へ出ていくところ、18歳からのガクンと下がっている幅が少し小さい。その後、やはり50歳中盤ぐらいまでは上伊那のほうが、生産年齢人口になりますが、ちょっと多い状況が続く。いろいろな理由があるかと思いますが、1つは経済規模が上伊那地域のほうが大きく、働く場所の影響かなと考えています。

図25は、国勢調査の最新のものから飯田下伊那地域の転入転出を調べたものになります。

図24-2 年齢別人口（飯田下伊那・上伊那）2020年10月1日現在



図25 飯田下伊那地域の年齢別転入転出者数



先ほどもお話があったとおり、やはり若い方が転出した後、戻ってこない。35歳以降の転入出はほとんど一致しているので、若い世代の転出をどう抑えていくかが非常に大事なかと考えています。

図26-1は自然減と社会減の状況を過去10年、長野県の資料からまとめたものになります。

2012年から2018年ぐらいまでは自然減が1,000人前後、社会減が350程度で推移していましたが、2019年以降、社会減が増えて人口流出が加速しています。特にコロナ禍になってからの2020年以降は社会減が拡大している状況になっています。

続きまして、図26-2が上伊那になります。

上伊那も2012年、2013年辺りは飯田下伊那とそんなに差はありませんが、2014年以降は社会減が縮小して、2017年、2018年は社会増の状態になっています。コロナ禍以降、社会減が拡大しているのは同じですが、それまでは社会減が少なく、飯田下伊那に比べれば、流出は抑えられているのかなという状況です。

また、1つの切り口として、外国人の推移はどうかというところを図27-1、27-2で見てみました。

同じ長野県の統計から調べてみたところ、飯田下伊那でも2019年（令和元年）をピークにコロナ

図26-1 飯田下伊那地域 過去10年の人口自然減・社会減

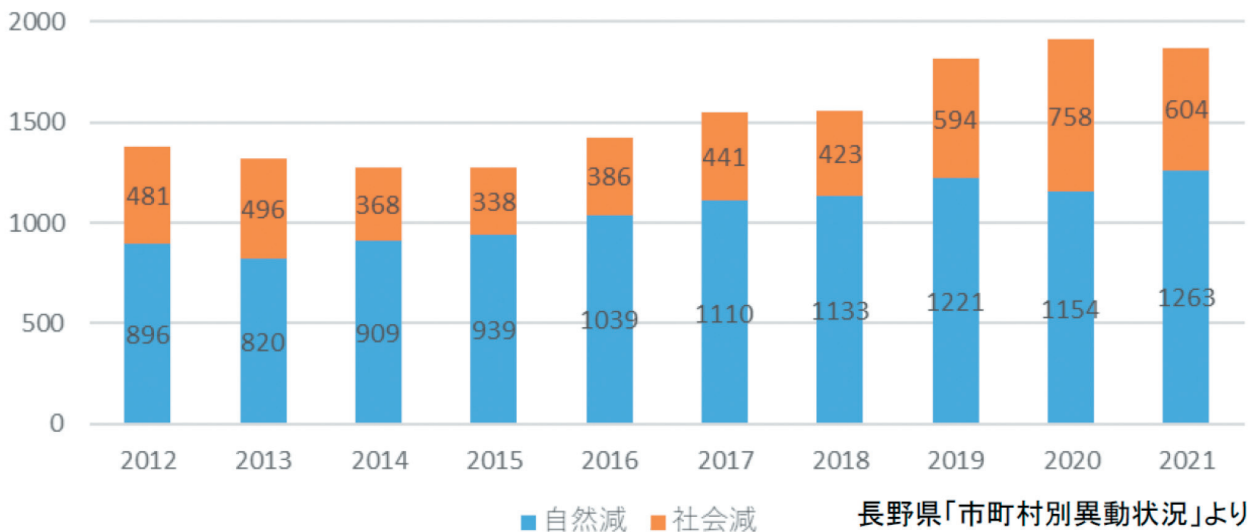


図26-2 上伊那地域 過去10年の人口自然減・社会減

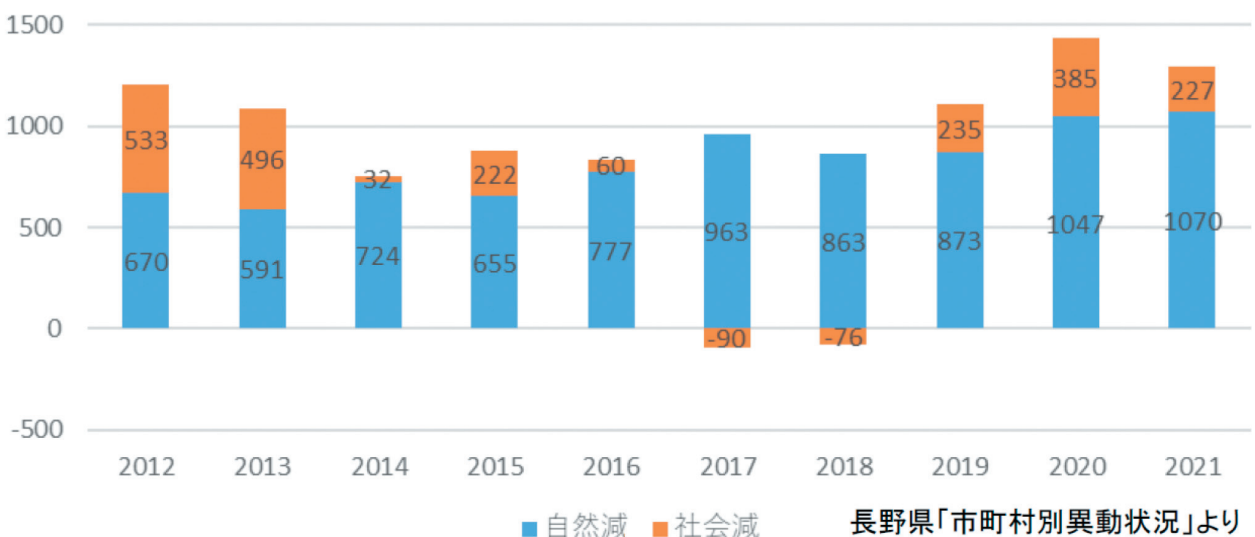


図27-1 外国人住民人口推移（飯田下伊那地域）

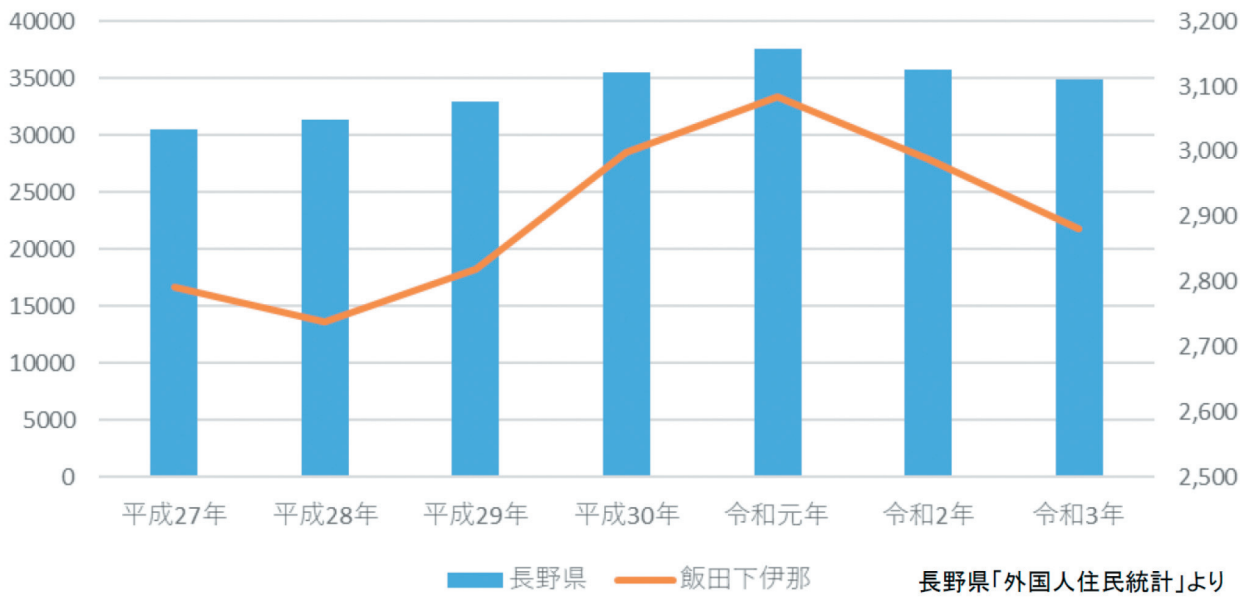
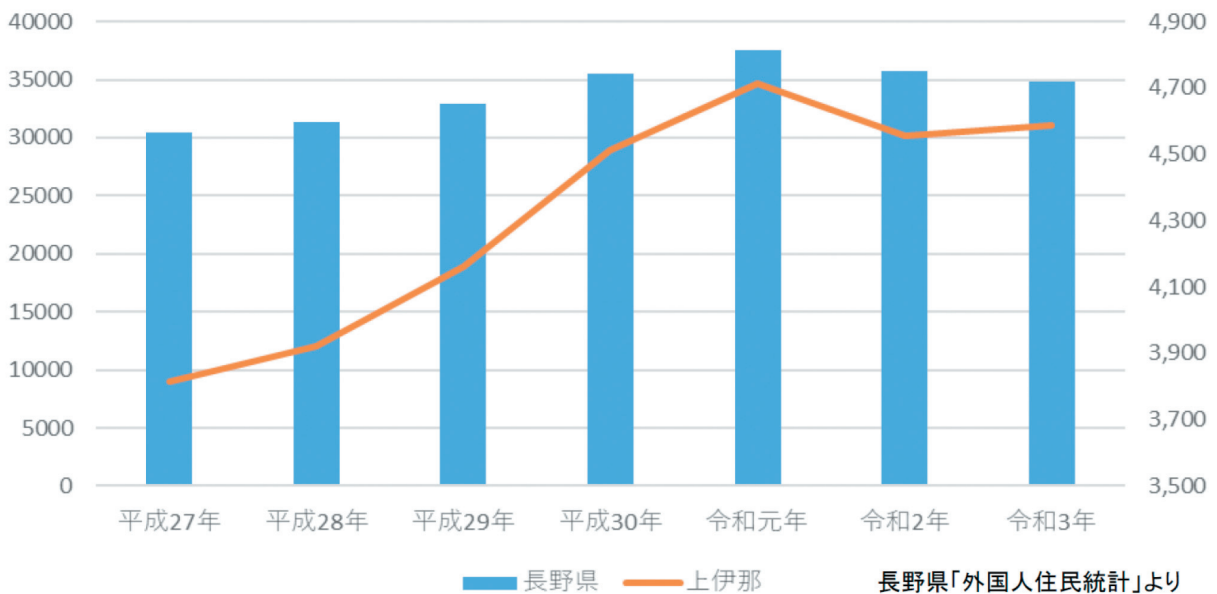


図27-2 外国人住民人口推移（上伊那地域）



禍以降、外国人の人数が減ってきています。長野県全体も減っているので、傾向としては同じですが、1つの社会減の要因かなと思います。

上伊那も同じように作って見ましたが、上伊那はやはり若干抑えられているのかなというところですか。

図28では合計特殊出生率についてみています。

全国が1.3から1.4の間、長野県は1.5をちょっと超えるぐらいですが、飯田市は1.7前後、飯田下伊那においても全国平均、長野県を上回るような

かたちで推移しています。合計特殊出生率は全国平均を上回っていますが、やはりコロナ禍ということもありまして、足元ではちょっと減少傾向にありますので、危機感を感じるどころです。

話が少し前後しますが、国土形成計画の中間とりまとめが今年の7月に出ています。スーパーメガリージョンに入っている当地域としては、中山間地域にも光が当たる内容であり、地方の活性化が明確に盛り込まれることは期待が高まる要素であろうと考えています。

それと松本市からの検索も両方で上位に入っており、阿智村長も「名古屋圏、阿智村、松本市を結ぶ観光ルート、昇龍道プロジェクトと同様のプロジェクトに向けて努力していきたい。」とおっしゃっていたところです。

阿智村では、リニア開通を好機ととらえ、「昼神温泉リニア新時代構想」という2020年度から2029年度の10年計画を推進しているところです。

この構想は、星空を生かす「スタービレッジ構想」を軸に、図30に示すように、目指す姿を達成するために5つの戦略を策定し、その戦略おののについて「まちづくり」、「ことづくり」、「ひと

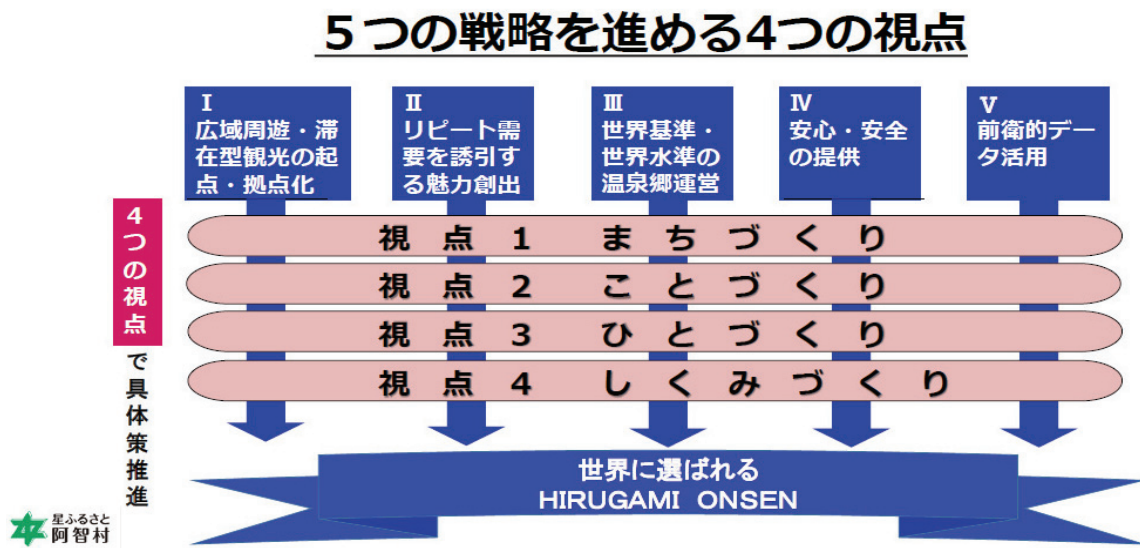
づくり」、「しくみづくり」といった視点から具体策を検討しています。

続きまして、SDGs未来都市宣言を行った根羽村の例をご紹介します。

根羽村は、矢作川の源流の村で、流域180万人の水がめとなっている場所でもあります。村は源流としての環境を守ることに非常に誇りを持っていて、林業を中心とした村づくりを行っています。古くから安城市など矢作川流域の都市との結び付きが非常に強く、図31のような歴史・取り組みがあります。

根羽村の特色は、村民全員が根羽村森林組合の

図30 昼神温泉リニア新時代構想（阿智村）



（出所） 昼神温泉リニア新時代構想（阿智村、(株)阿智☆昼神観光局）より引用

図31 根羽村と矢作川流域のつながり

■根羽村と矢作川流域との歴史的なつながりが、現在の地域間交流の礎

- ・明治用水土地改良区との連携
愛知県安城市にある土地改良区。「水を使う者は自ら水をつくれ」との崇高な理念のもと、大正3年に源流の根羽村に水源涵養林 427ha を購入し水源林を造成。森林づくり、環境教育など交流が深い。
- ・「矢作川水源の森分収育林」を通じた安城市との連携
矢作川源流の当村と、下流域の安城市が連携して森林整備を進めている。平成3年から始まり、全国初の自治体間の「森林整備協定」を締結。
- ・矢作川沿岸水質保全対策協議会との連携
昭和40年代の高度経済成長期時代の乱開発による水質汚濁防止活動から始まり、「流域はひとつ運命共同体」を合言葉に、上下流連携の中心的役割を担っている。
- ・企業との連携による森林づくり
アイシンググループ9社と「森林の里親制度」契約を締結し、森林づくりへの支援や、様々な交流連携によって地域づくりを行っている
- ・安城市と連携した子供達の教育交流
安城市内の小・中学生を対象に、源流でのライフスタイルや林業体験を通じた環境教育の連携を行っている。

組合員となっているところです。移住者もこのごろは増えているんですが、移住者の皆さんにも森林組合の組合員になっていただく政策を進めています。

根羽村は林業中心と申し上げたわけですが、森林管理の国際規格であるFM認証とか、木材のトレーサビリティに関するCoC認証を受けた上で、「トータル林業」と根羽村では名付けていますが、林業の施策を展開しているところです。

この林業の施策を基軸にして、根羽村内の地域通貨、山地酪農や、都会の木育事業なども実践しています。

今、申し上げました地域通貨は、根羽村の間伐材を集めて木の駅に自己申告で届けると、根羽村が地域通貨券「ねばね森券」を発行することになっています。この地域通貨は村内の商店で使うことができます。また、薪は高齢者施設や役場の薪ボイラーで使用します。今まで捨てていた木材が収入源となって、エネルギーの地産地消につながるということです。山地酪農については、農薬を使わない草を餌にする。農薬を使わないで森林を管理していくということで、野草を減らすために、農薬を使うのではなく牛を放牧しています。

これらの取り組みが功を奏したんでしょうか、

2021年度に比べた2022年度の人口の増加に過ぎないのですが、総人口が1,000人に満たない根羽村で、2021年の人口移動調査で2020年に比べて10人の人口増加を記録しています。

移住希望者が先ほど飯田市も30代の子育て世代に多いと紹介されておられましたが、根羽村もやはり子育て世代の移住が多い。根羽村立義務教育学校根羽学園で小中一貫教育を実践していますが、こういったものに対する親御さんの期待もあって子育て世代の移住につながっている側面があるのではないかと思います。

最後に、この地域は中山間地域ですから、人々の関係が濃密で、支え合いが広く進められているというイメージをお持ちかと思いますが、それはそうなんですが、今後の課題と感じていることを紹介させていただきます。

図32にあるのは、飯田市の自治区単位、合併前の旧村単位の自治区ですが、その中に自治会加入率が低いところがあります。枠で囲んだところは1万人を超える大きな区で、なおかつ、アパートとか、戸建てとか、世帯数がすごく増えているところ、飯田の人口の重心を成すところ。いわゆる公助に対する共助を展開していくのはなかなか大変だなと実際に活動している中でも感じてい

図32 根羽村の「トータル林業」

■全戸が森林組合員の村。「トータル林業」の取り組みを基軸に、地域通貨や山地酪農、木育事業などを実践。

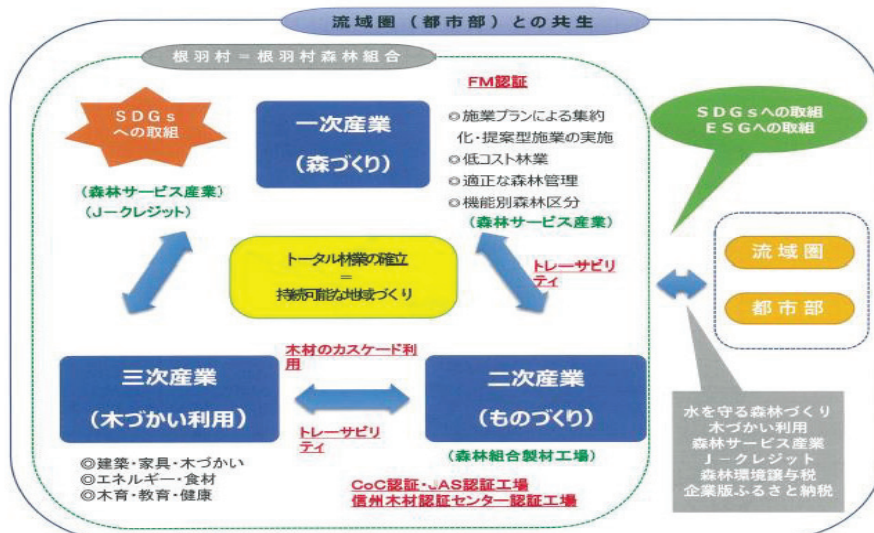
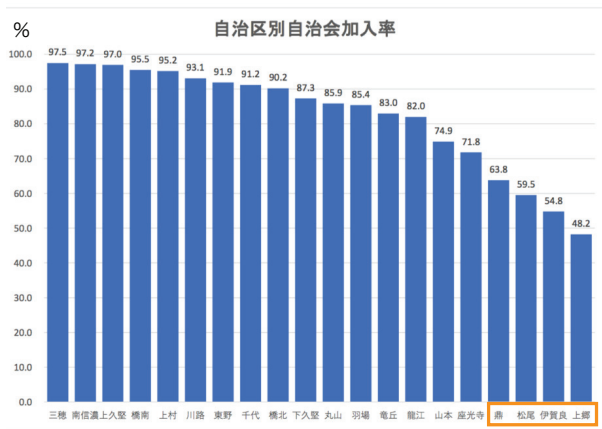
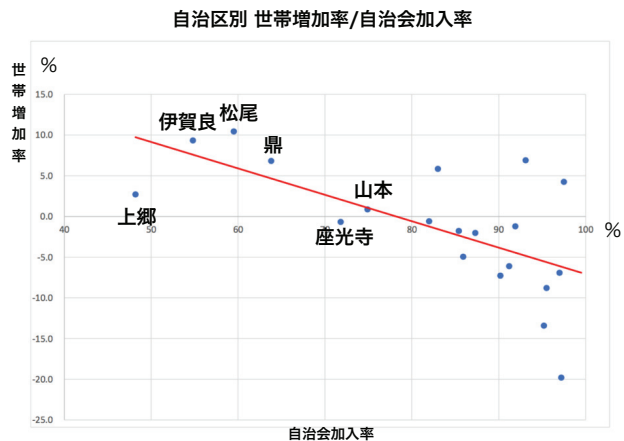


図33 自治会加入率の状況



世帯加入率はまちづくり委員会調査ベース



世帯増加率：2022/2013年

飯田市危機管理室資料

(出所) 飯田市資料

るところです。その1つの要因として、近年コロナでますます人と人とのつながりが薄れる方向に促進されている面があるかなと感じています。

3 今後の調査・研究に向けて

飯田市を中心とする下伊那地域では、リニア中央新幹線を契機とした新しいまちづくりにむけた取り組みをそれぞれ進めているが、同時にリニア建設決定以前から培われてきたこの地域が持つ特長や強みを生かした取り組みも大切にしてきているのがうかがえる。今後、リニア中央新幹線開通によって人流等に大きな変化が生じ、交流・関係人口の増大が想定される中で、それがこれまでの地域の特長や強みにどのような影響を与えるのか、すなわちwithコロナ・afterコロナ、DX（デジタルトランスフォーメーション）の時代に生かされるべき地域像は何かを精査し、今後の中部圏の地方都市像の参考となるべく調査・研究を進めてまいりたい。

以上